

令和7年度(令和6年分)給与支払報告書(総括表)

令和7年1月31日までに提出してください。

指 定 番 号

宮城県利府町長 様 令和 年 月 日提出									
給与の支払期間	令和	年	月	分	から	月	分	まで	
給与支払者の個人番号又は法人番号									
フリガナ									
給与支払者の氏名又は名称									
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称									
フリガナ									
同 上 の 所 在 地	〒								
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名									
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	氏名(電話)								
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名(電話)								
事業種目									
受給者総人員									
特別徴収対象者									
普通徴収対象者(退職者)									
普通徴収対象者(退職者を除く)									
報告人員の合計									
所轄税務署名									
給与の支払方法及びその期日									
納入書の送付 必要 ・ 不要									

個人事業主の場合は、本人確認書類（マイナンバーカード又は通知カードと運転免許証等顔写真付身分証明書のコピー）を同封して提出してください。

(1)給与所得者は、原則、町・県民税を特別徴収(給与天引き)しなければなりません。

給与所得のある方（前年中に給与の支払いを受け、4月1日時点においても給与の支払いを受けている方）については、市町村は市町村民税及び都道府県民税を特別徴収の方法によって徴収しなければならず、また、給与支払者は特別徴収により納入する義務があります。【地方税法第321条の3第1項及び同法第321条の5第1項】

(2)給与支払者や従業員の希望による町・県民税の普通徴収(個人で納付)は、認められていません。

- 普通徴収とするのが可能な方は、次のアからエまでに該当する方のみです。
- ア 受給者総人員が2名以下の事業所の方（受給者総人員とは、利府町への報告人員ではなく、事業所全体としての受給者人員です。）
 - イ 不定期雇用の方（給与の支払いが毎月行われない方又は月ごとの支払額に大きな差が生じる方）
 - ウ 乙欄に該当する方
 - エ 令和6年中に退職した方又は令和7年3月31日までに退職予定の方

令和7年度(令和6年分)普通徴収切替理由書 兼 仕切書

指 定 番 号

宮城県利府町長 様		
給与支払者の氏名又は名称		
符 号	普 通 徴 収 切 替 理 由	人 数
普 A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普G」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普 B	他の事業所で特別徴収されている(乙欄該当者など)	人
普 C	給与が少なく税額が引けない(年間の給与支給額が97万円以下)	人
普 D	給与の支払が不定期である(給与の支払が毎月でない)	人
普 E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普 F	退職者	人
普 G	退職予定者(5月末日まで)	人
普通徴収切替人数 合計 ※ 総括表の普通徴収欄の人数と一致します。		人

- ※ 上記理由により普通徴収に切替える場合は、この切替理由書を提出してください。提出がない場合は特別徴収になります。
- ※ 普通徴収に切替える場合は、該当する理由の右側「人数」欄に、人数を記入し、給与支払報告書と併せて提出してください。その際に、個人別明細書の摘要欄に必ず上記符号（普A～普G）を記入願います。
- ※ 特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がいる場合は、仕切書として、普通徴収の方の個人別明細書の上にこの切替理由書を挿入し、総括表や特別徴収の方の個人別明細書と合冊して提出してください。
- ※ e L T A X等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、個人別明細書の摘要欄に普通徴収に該当する理由もしくは上記符号（普A～普G）を記入願います。（普通徴収切替理由書の添付は不要です。）
- ※ この切替理由書により普通徴収への切替を申し出た場合でも、確認の結果、特別徴収とすることがあります。

(切りとって提出してください)

宮城県利府町提出用

宮城県利府町提出用